

平成22年国勢調査結果

～ 産業・職業別集計、従業地・通学地集計結果の概要 ～

1 労働力状態

平成22年調査の労働力人口（15歳以上人口のうち就業者及び完全失業者）は460,697人で、平成17年調査に比べ12,721人（対前回調査比2.7%）減となっている。男女別にみると、男性は260,735人、女性は199,962人で、平成17年調査に比べ男性が3.4%減、女性が1.7%減となっている。

労働力状態別割合（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は54.6%で、平成17年調査に比べ0.4ポイントの低下となっている。男女別にみると、男性は66.7%、女性は44.1%となっており、平成17年調査に比べ男性は1.0ポイントの低下、女性は0.1ポイントの増加となっている。

労働力率を年齢別にみると、男性は30～54歳の各年齢でいずれも90%を超える高い台形型、女性は25～29歳階級の76.6%と45～49歳階級の74.4%を頂点とし、35～39歳階級の67.4%を谷とするM字型となっている。

15歳以上就業者数は425,369人で、平成17年調査に比べ2.6%減少している。男女別にみると、男性は3.6%減、女性は1.4%減となっている。

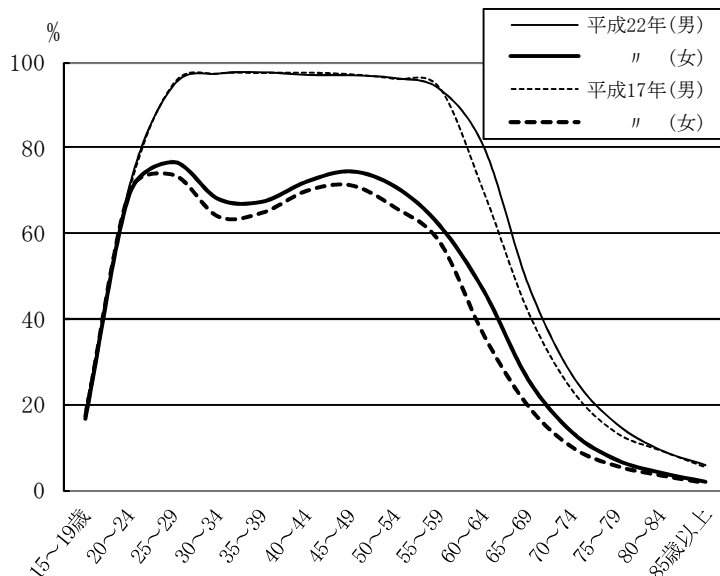
表1 労働力状態，男女別15歳以上人口（平成17年・平成22年）

男女、労働力状態	人 口		労働力状態別割合(%)		増減率(%)
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	平成17～22年
総 数 1)	844,043	860,761	100.0	100.0	△1.9
労働力人口	460,697	473,418	54.6	55.0	△2.7
うち就業者	425,369	436,842	50.4	50.8	△2.6
非労働力人口	336,912	360,195	39.9	41.8	△6.5
男	391,097	398,792	100.0	100.0	△1.9
労働力人口	260,735	270,030	66.7	67.7	△3.4
うち就業者	237,260	246,119	60.7	61.7	△3.6
うち主に仕事	225,619	235,231	57.7	59.0	△4.1
非労働力人口	106,925	111,552	27.3	28.0	△4.1
女	452,946	461,969	100.0	100.0	△2.0
労働力人口	199,962	203,388	44.1	44.0	△1.7
うち就業者	188,109	190,723	41.5	41.3	△1.4
うち主に仕事	128,541	127,027	28.4	27.5	1.2
うち家事のほか仕事	52,018	56,816	11.5	12.3	△8.4
非労働力人口	229,987	248,643	50.8	53.8	△7.5

1) 労働力状態「不詳」を含む。

表2 年齢（5歳階級），男女別 労働力率（平成17・平成22年）
 図1 年齢（5歳階級），男女別労働力率（平成17・平成22年）

年齢	平成22年		平成17年	
	男	女	男	女
総数	70.9	46.5	70.8	45.0
15～19歳	17.9	16.6	18.8	17.3
20～24	71.2	69.3	70.3	69.9
25～29	94.7	76.6	95.1	73.6
30～34	97.3	68.0	97.3	63.9
35～39	97.6	67.4	97.5	64.8
40～44	97.0	72.1	97.5	69.9
45～49	96.9	74.4	97.1	71.2
50～54	96.2	70.8	96.1	66.0
55～59	93.7	61.8	94.0	57.9
60～64	80.1	46.5	69.5	36.1
65～69	48.0	25.8	41.6	19.6
70～74	26.7	13.4	23.2	9.9
75～79	15.4	7.0	13.3	5.6
80～84	9.3	4.0	9.2	3.4
85歳以上	5.8	1.9	5.3	1.6



※労働力率・・・各年齢（5歳階級）に占める労働力人口の割合。分母は労働力状態「不詳」を含まない。

2 従業上の地位

従業上の地位別就業者数は、雇用者（「役員」を含む。）が366,361人（就業者数の86.1%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）が35,057人（同8.2%）、家族従業者が11,719人（同2.8%）となっている。

表3 従業上の地位，男女別15歳以上就業者数の推移（昭和60年～平成22年）

男女、年次	就業者数(人)				割合(%)			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族 従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族 従業者
総数								
昭和60年	449,493	369,353	55,299	24,827	100.0	82.2	12.3	5.5
平成 2年	453,712	379,663	51,876	22,164	100.0	83.7	11.4	4.9
7年	469,396	398,711	49,503	21,159	100.0	84.9	10.5	4.5
12年	452,085	388,679	46,296	17,072	100.0	86.0	10.2	3.8
17年	436,842	378,225	42,985	15,577	100.0	86.6	9.8	3.6
22年	425,369	366,361	35,057	11,719	100.0	86.1	8.2	2.8
男								
昭和60年	278,691	235,713	39,173	3,802	100.0	84.6	14.1	1.4
平成 2年	271,382	231,247	36,719	3,413	100.0	85.2	13.5	1.3
7年	276,425	236,686	36,333	3,397	100.0	85.6	13.1	1.2
12年	260,358	223,312	34,065	2,965	100.0	85.8	13.1	1.1
17年	246,119	210,867	32,375	2,860	100.0	85.7	13.2	1.2
22年	237,260	201,638	26,368	2,177	100.0	85.0	11.1	0.9
女								
昭和60年	170,802	133,640	16,126	21,025	100.0	78.2	9.4	12.3
平成 2年	182,330	148,416	15,157	18,751	100.0	81.4	8.3	10.3
7年	192,971	162,025	13,170	17,762	100.0	84.0	6.8	9.2
12年	191,727	165,367	12,231	14,107	100.0	86.3	6.4	7.4
17年	190,723	167,358	10,610	12,717	100.0	87.7	5.6	6.7
22年	188,109	164,723	8,689	9,542	100.0	87.6	4.6	5.1

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む。

3 産業

日本標準産業分類は平成19年に改訂され、林業が無くなり、サービス業関連が新分類に分割されるなど大幅な修正が加えられたこと、及び分類不能の産業が大幅に増加したことなどから、前回調査との厳密な比較は難しくなっている。

産業3部門別就業者数は、第1次産業就業者が3,252人(就業者数の0.8%)、第2次産業就業者が100,310人(同23.6%)、第3次産業就業者が299,301人(同70.4%)となっている。

産業大分類別就業者数は卸売・小売業が75,225人(就業者数の17.7%)と最も多く、次いで製造業が61,928人(同14.6%)、医療・福祉が57,156人(同13.4%)となっている。

平成17年調査と比べて、医療、福祉就業者数が5,438人増、増加率でみると、10.5%増加しており、平成12年調査からの増加は、16,283人(39.8%)と他の産業に比べ顕著である。

産業大分類別就業者の男女別割合をみると、女性の割合が高いのは医療、福祉(78.0%)、飲食店、宿泊業(65.9%)、生活関連サービス業(62.0%)となっている。

産業3部門別就業者数を、区別でみると第1次産業は、小倉南区と若松区で市全体の割合を上回っている。第2次産業は、小倉南区、若松区、八幡西区、戸畑区で市全体の割合を上回っている。第3次産業は若松区、八幡西区で市全体の割合を下回っている。

表4 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(平成17年・平成22年)

産業大分類(H22)	平成22年					平成17年					産業大分類(H17)
	就業者数(人)		男女別割合(%)		就業者数(人)		男女別割合(%)				
	総数	1)	男	女	男	女	総数	1)	男	女	
総数	425,369	(100.0)	237,260	188,109	55.8	44.2	436,842	(100.0)	56.3	43.7	総数
A 農業, 林業	2,745	(0.6)	1,680	1,065	61.2	38.8	3,209	(0.7)	61.5	38.5	A 農業, 林業
うち 農業	2,684	(0.6)	1,633	1,051	60.8	39.2	19	(0.0)	89.5	10.5	B 林業
B 漁業	507	(0.1)	364	143	71.8	28.2	592	(0.1)	74.0	26.0	C 漁業
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	234	(0.1)	190	44	81.2	18.8	242	(0.1)	83.9	16.1	D 鉱業
D 建設業	38,148	(9.0)	31,838	6,310	83.5	16.5	44,906	(10.3)	84.3	15.7	E 建設業
E 製造業	61,928	(14.6)	46,883	15,045	75.7	24.3	63,485	(14.5)	73.5	26.5	F 製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,974	(0.5)	1,707	267	86.5	13.5	1,952	(0.4)	87.1	12.9	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業	7,167	(1.7)	4,737	2,430	66.1	33.9	7,802	(1.8)	70.1	29.9	H 情報通信業
H 運輸業, 郵便業	28,421	(6.7)	24,004	4,417	84.5	15.5	28,893	(6.6)	85.7	14.3	I 運輸業
I 卸売業・小売業	75,225	(17.7)	35,842	39,383	47.6	52.4	87,383	(20.0)	46.8	53.2	J 卸売業・小売業
J 金融・保険業	9,387	(2.2)	3,868	5,519	41.2	58.8	10,479	(2.4)	41.8	58.2	K 金融・保険業
K 不動産業, 物品賃貸業	7,571	(1.8)	4,449	3,122	58.8	41.2	5,606	(1.3)	57.7	42.3	L 不動産業
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11,847	(2.8)	7,993	3,854	67.5	32.5					M 飲食店, 宿泊業
M 宿泊業, 飲食サービス業	24,737	(5.8)	8,439	16,298	34.1	65.9	22,022	(5.0)	36.1	63.9	
N 生活関連サービス業	15,981	(3.8)	6,070	9,911	38.0	62.0					
O 教育, 学習支援業	18,725	(4.4)	7,943	10,782	42.4	57.6	51,718	(11.8)	21.4	78.6	N 医療, 福祉
P 医療, 福祉	57,156	(13.4)	12,602	44,554	22.0	78.0	19,085	(4.4)	42.9	57.1	O 教育, 学習支援業
Q 複合サービス事業	1,529	(0.4)	841	688	55.0	45.0	2,982	(0.7)	61.8	38.2	P 複合サービス事業
R サービス業(他に分類されないもの)	26,943	(6.3)	16,049	10,894	59.6	40.4	64,313	(14.7)	53.6	46.4	Q サービス業(他に分類されないもの)
S 公務(他に分類されるものを除く)	12,638	(3.0)	9,260	3,378	73.3	26.7	13,128	(3.0)	74.2	25.8	R 公務(他に分類されるものを除く)
T 分類不能の産業(再掲)	22,506	(5.3)	12,501	10,005	55.5	44.5	9,026	(2.1)	58.1	41.9	S 分類不能の産業(再掲)
第1次産業(A~B)	3,252	(0.8)	2,044	1,208	62.9	37.1	3,820	(0.9)	63.6	36.4	第1次産業(A~C)
第2次産業(C~E)	100,310	(23.6)	78,911	21,399	78.7	21.3	108,633	(24.9)	78.0	22.0	第2次産業(D~F)
第3次産業(F~S)	299,301	(70.4)	143,804	155,497	48.0	52.0	315,363	(72.2)	48.8	51.2	第3次産業(G~R)

1) ()内の数値は、就業者数に占める産業(大分類)別就業者の割合

注)平成19年に産業分類の改定があり、旧分類のQ(サービス業)は、概ね新分類のL(学術研究, 専門・技術サービス)、N(生活関連サービス)、R(サービス業)に分割された。(詳細については日本標準産業分類(平成19年11月改定 総務省)を参照。)

表5 区別産業3部門別就業者数（平成22年）

	就業者数				構成比(%)			
	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数	425,369	3,252	100,310	299,301	100.0	0.8	23.6	70.4
門司区	44,685	306	9,387	33,119	100.0	0.7	21.0	74.1
小倉北区	79,848	297	14,674	59,025	100.0	0.4	18.4	73.9
小倉南区	93,691	1,181	22,415	66,057	100.0	1.3	23.9	70.5
若松区	36,723	788	10,756	23,817	100.0	2.1	29.3	64.9
八幡東区	30,568	74	7,019	21,909	100.0	0.2	23.0	71.7
八幡西区	112,714	548	29,309	76,138	100.0	0.5	26.0	67.5
戸畑区	27,140	58	6,750	19,236	100.0	0.2	24.9	70.9

1) 分類不能の産業を含む。

4 高齢世帯

高齢単身者の状況をみると、65歳以上の高齢単身者数は52,398人で、男女別にみると、男は13,041人、女は39,357人となっている。

高齢単身者の労働力率は、男が24.2%、女が12.7%となり、男女とも平成17年調査と比べて増加している。

表6 労働力状態別高齢単身者数（平成17年・平成22年）

高齢単身者の男女別、 労働力状態（3区分）	総数			男			女		
	平成22年	平成17年	増減率(%)	平成22年	平成17年	増減率(%)	平成22年	平成17年	増減率(%)
65歳以上高齢単身者 1)	52,398	45,477	15.2	13,041	10,716	21.7	39,357	34,761	13.2
労働力人口	7,038	5,205	35.2	2,600	1,833	41.8	4,438	3,372	31.6
就業者	6,469	4,748	36.2	2,185	1,532	42.6	4,284	3,216	33.2
完全失業者	569	457	24.5	415	301	37.9	154	156	△1.3
非労働力人口	38,768	37,841	2.4	8,154	7,510	8.6	30,614	30,331	0.9
高齢単身者の労働力率(%) 2)	15.4	12.1	-	24.2	19.6	-	12.7	10.0	-

1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 分母は労働力状態「不詳」を含まない。

高齢夫婦世帯数は47,991世帯、うち夫の就業者数は10,721人、妻の就業者数は7,116人となり、それぞれの就業率は、夫は22.3%、妻は14.8%となっている。

夫が就業者の場合、妻も43.9%が就業しており、妻が就業者の場合は、夫も66.1%が就業している。一方、夫が非就業者の場合、妻は6.4%しか就業しておらず、妻が非就業者の場合、夫の就業率は15.2%となっており、夫婦の一方が就業していれば、もう一方も就業率が上がる、という傾向がうかがわれる。

表7 就業・非就業別高齢夫婦世帯数（平成17年・平成22年）

高齢単身者の男女別、 労働力状態（3区分）	総数 2)			妻が就業者			妻が非就業者			妻の就業率(%)	
	平成22年	平成17年	増減率(%)	平成22年	平成17年	増減率(%)	平成22年	平成17年	増減率(%)	平成22年	平成17年
高齢夫婦世帯数 1)	47,991	43,931	9.2	7,116	5,726	24.3	37,647	38,184	△1.4	14.8	13.0
夫が就業者	10,721	9,254	15.9	4,705	3,796	23.9	5,725	5,450	5.0	43.9	41.0
夫が非就業者	34,052	33,971	0.2	2,182	1,909	14.3	31,724	32,061	△1.1	6.4	5.6
夫の就業率(%)	22.3	21.1	-	66.1	66.3	-	15.2	14.3	-	-	-

1) 夫の労働力状態「不詳」を含む。 2) 妻の労働力状態「不詳」を含む。

5 外国人

5歳以上外国人の労働力状態をみると、8,569人のうち就業者は4,093人、完全失業者数は465人で、両者をあわせた労働力人口は4,558人、労働力率は57.0%となっている。

男女別にみると、男の労働力人口は2,550人、労働力率は66.7%、女の労働力人口は2,008人、労働力率は48.2%となっている。

平成17年調査と比べると、労働力人口、就業者、非労働力人口はわずかに増加しているが、完全失業者数は減少している。

表8 15歳以上外国人の就労状態の推移（平成17年・平成22年）

区分	平成22年			平成17年			増減率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	8,569	4,114	4,455	8,974	4,377	4,597	△ 4.5	△ 6.0	△ 3.1
労働力人口	4,558	2,550	2,008	4,488	2,594	1,894	1.6	△ 1.7	6.0
就業者	4,093	2,250	1,843	3,996	2,269	1,727	2.4	△ 0.8	6.7
完全失業者	465	300	165	492	325	167	△ 5.5	△ 7.7	△ 1.2
非労働力人口	3,432	1,273	2,159	3,397	1,107	2,290	1.0	15.0	△ 5.7
労働力率 (%) 2)	57.0	66.7	48.2	56.9	70.1	45.3	-	-	-

1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 分母は労働力状態「不詳」を含まない。

就業者数4,093人を産業3部門別にみると、第1次産業に10人（就業者に占める割合0.2%）、第2次産業に932人（同22.8%）、第3次産業に2,702人（同66.0%）がそれぞれ就業している。

男女別では、第3次産業の就業者に占める割合については、男は61.7%であるのに対し、女は71.3%となっている。

表9 15歳以上外国人の産業3部門別就業者数（平成17年・平成22年）

区分	平成22年			平成17年			増減率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
就業者 1)	4,093	2,250	1,843	3,996	2,269	1,727	2.4	△ 0.8	6.7
第1次産業	10	3	7	9	5	4	11.1	△ 40.0	75.0
第2次産業	932	633	299	911	671	240	2.3	△ 5.7	24.6
第3次産業	2,702	1,388	1,314	2,892	1,498	1,394	△ 6.6	△ 7.3	△ 5.7
区分	平成22年(割合) (%)			平成17年(割合) (%)					
	総数	男	女	総数	男	女			
就業者 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
第1次産業	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2	0.2			
第2次産業	22.8	28.1	16.2	22.8	29.6	13.9			
第3次産業	66.0	61.7	71.3	72.4	66.0	80.7			

1) 「分類不能の産業」を含む。

6 昼間人口

平成 22 年国勢調査の昼間人口（注 1）は、1,003,657 人、昼夜間人口比率（注 2）は 102.7 となっている。

図 2 昼間人口及び昼夜間人口比率の推移

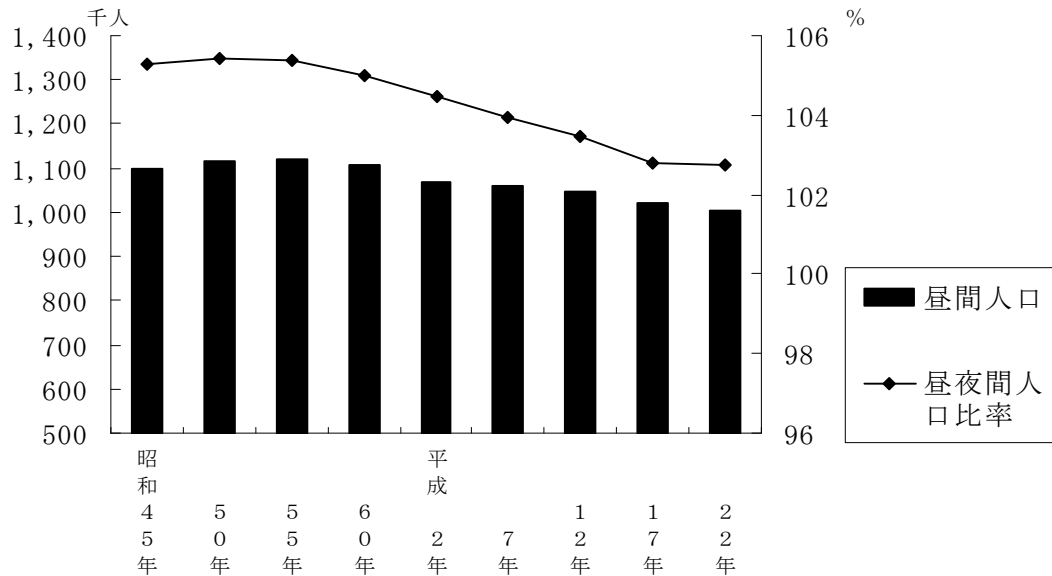


表 10 昼間人口及び昼夜間人口比率の推移

年次	常住人口 (夜間人口)	昼間人口	対前回比		昼夜間人口比率(%)	
			増減	増減率(%)		対前回比 増減
昭和45年	1,042,321	1,097,389	8,039	0.7	105.3	0.8
昭和50年	1,058,058	1,115,649	18,260	1.7	105.4	0.1
昭和55年	1,063,948	1,121,011	5,362	0.5	105.4	0.0
昭和60年	1,055,986	1,108,500	△12,511	△ 1.1	105.0	△ 0.4
平成 2年	1,022,737	1,068,385	△40,115	△ 3.6	104.5	△ 0.5
平成 7年	1,018,897	1,058,927	△9,458	△ 0.9	103.9	△ 0.6
平成12年	1,010,127	1,044,966	△13,961	△ 1.3	103.4	△ 0.5
平成17年	992,654	1,020,447	△24,519	△ 2.3	102.8	△ 0.6
平成22年	976,846	1,003,657	△16,790	△ 1.6	102.7	△ 0.1

注 1 : 「昼間人口」とは、常住地からの通勤・通学による流入・流出人口を加減して算出した「従業地・通学地による人口」である。算出は次式による。

$$\text{北九州市の昼間人口} = \text{北九州市の常住人口} - \text{北九州市からの流出人口} + \text{北九州市への流入人口}$$

(ここで用いる流入・流出人口には 15 歳未満の者も含まれる。)

注 2 : 「昼夜間人口比率」は次式により算出される。

$$\text{北九州市の昼夜間人口比率} = (\text{北九州市の昼間人口} / \text{北九州市の常住人口}) \times 100$$

※ 昭和 55 年から平成 17 年までの常住人口及び昼間人口は年齢不詳の者を除して算出している。

昼間人口を区別に見ると、八幡西区がもっとも多く 245,395 人、次いで小倉北区 228,057 人、小倉南区 192,448 人と続いている。

昼夜間人口比率が 100 を超えているのは、小倉北区 125.4、戸畑区 118.7、八幡東区 106.2、若松区 100.2 の 4 区であった。

図3 行政区別常住人口、昼間人口

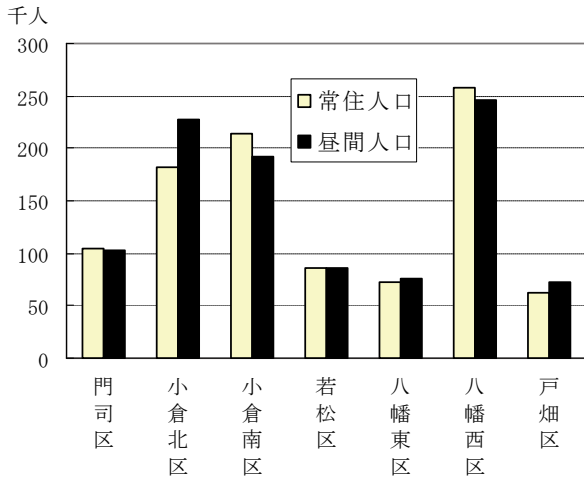


図4 行政区別昼夜間人口比率

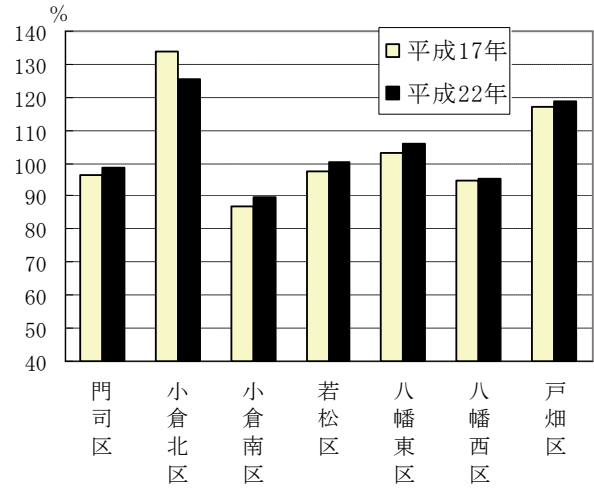


表11 行政区別常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率

区別	常住人口(夜間人口)				昼間人口				昼夜間人口比率(%)	
	平成17年	平成22年	増減		平成17年	平成22年	増減		平成17年	平成22年
			実数	率(%)			実数	率(%)		
北九州市	992,654	976,846	△15,808	△1.6	1,020,447	1,003,657	△16,790	△1.6	102.8	102.7
門司区	108,647	104,469	△4,178	△3.8	104,556	103,070	△1,486	△1.4	96.2	98.7
小倉北区	183,108	181,936	△1,172	△0.6	245,461	228,057	△17,404	△7.1	134.1	125.4
小倉南区	214,505	214,793	288	0.1	186,321	192,448	6,127	3.3	86.9	89.6
若松区	87,317	85,167	△2,150	△2.5	85,303	85,368	65	0.1	97.7	100.2
八幡東区	75,814	71,801	△4,013	△5.3	78,051	76,219	△1,832	△2.3	103.0	106.2
八幡西区	259,565	257,097	△2,468	△1.0	246,131	245,395	△736	△0.3	94.8	95.4
戸畑区	63,698	61,583	△2,115	△3.3	74,624	73,100	△1,524	△2.0	117.2	118.7

7 流入・流出人口

流入人口(昼間に就業・通学のために市外から流入する人口)は73,811人、流出人口(市外へ流出する人口)は47,000人となっており、流入超過人口は26,811人となっている。

表12 流入・流出人口の推移

年次	流入人口			流出人口			流入超過人口
	人口	対前回比増減数	対前回比増減率(%)	人口	対前回比増減数	対前回比増減率(%)	
昭和45年	72,164	11,371	18.7	17,096	3,265	23.6	55,068
昭和50年	79,510	7,346	10.2	21,919	4,823	28.2	57,591
昭和55年	84,254	4,744	6.0	27,191	5,272	24.1	57,063
昭和60年	83,243	△1,011	△1.2	30,729	3,538	13.0	52,514
平成2年	83,884	641	0.8	38,236	7,507	24.4	45,648
平成7年	86,776	2,892	3.4	46,746	8,510	22.3	40,030
平成12年	81,407	△5,369	△6.2	46,568	△178	△0.4	34,839
平成17年	78,115	△3,292	△4.0	50,322	3,754	8.1	27,793
平成22年	73,811	△4,304	△5.5	47,000	△3,322	△6.6	26,811

区別に見ると、流入人口がもっとも多いのは、小倉北区 71,408 人となっており、以下八幡西区 37,917 人、戸畑区 25,473 人となっている。

一方、流出人口がもっとも多いのは、八幡西区 49,619 人となっており、以下小倉南区 44,900 人、小倉北区 25,287 人となっている。

表 13 行政区別流入・流出口

区 別	流入人口				流出人口			
	平成17年	平成22年	増減数	増減率(%)	平成17年	平成22年	増減数	増減率(%)
門 司 区	16,354	15,713	△641	△3.9	20,445	17,112	△3,333	△16.3
小 倉 北 区	89,646	71,408	△18,238	△20.3	27,293	25,287	△2,006	△7.3
小 倉 南 区	24,136	22,555	△1,581	△6.6	52,320	44,900	△7,420	△14.2
若 松 区	18,089	17,573	△516	△2.9	20,103	17,372	△2,731	△13.6
八 幡 東 区	22,222	20,529	△1,693	△7.6	19,985	16,111	△3,874	△19.4
八 幡 西 区	41,409	37,917	△3,492	△8.4	54,843	49,619	△5,224	△9.5
戸 畑 区	27,109	25,473	△1,636	△6.0	16,183	13,956	△2,227	△13.8

※ 区間移動を含む。

表 14-1 流入市町村別 15 歳以上就業者数、通学者数

流 入	総数				15歳以上就業者				15歳以上通学者			
	平成17年	平成22年	増減		平成17年	平成22年	増減		平成17年	平成22年	増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
流入人口	77,535	73,198	△4,337	△5.6	65,365	62,695	△2,670	△4.1	12,170	10,503	△1,667	△13.7
県内	67,457	63,708	△3,749	△5.6	57,316	55,024	△2,292	△4.0	10,141	8,684	△1,457	△14.4
福岡市	4,606	4,605	△1	△0.0	3,842	3,957	115	3.0	764	648	△116	△15.2
直方市	4,029	4,151	122	3.0	3,580	3,731	151	4.2	449	420	△29	△6.5
飯塚市	908	1,424	516	56.8	732	1,193	461	63.0	176	231	55	31.3
田川市	1,192	1,160	△32	△2.7	949	896	△53	△5.6	243	264	21	8.6
行橋市	6,031	5,731	△300	△5.0	5,167	4,868	△299	△5.8	864	863	△1	△0.1
豊前市	814	698	△116	△14.3	622	529	△93	△15.0	192	169	△23	△12.0
中間市	9,461	8,446	△1,015	△10.7	8,471	7,635	△836	△9.9	990	811	△179	△18.1
筑紫野市	227	240	13	5.7	171	200	29	17.0	56	40	△16	△28.6
春日市	313	346	33	10.5	246	274	28	11.4	67	72	5	7.5
大野城市	230	249	19	8.3	184	204	20	10.9	46	45	△1	△2.2
宗像市	4,562	4,409	△153	△3.4	3,843	3,806	△37	△1.0	719	603	△116	△16.1
古賀市	723	828	105	14.5	582	666	84	14.4	141	162	21	14.9
福津市	1,247	1,199	△48	△3.8	1,018	1,040	22	2.2	229	159	△70	△30.6
宮若市	766	769	3	0.4	636	649	13	2.0	130	120	△10	△7.7
嘉麻市	315	285	△30	△9.5	245	226	△19	△7.8	70	59	△11	△15.7
新宮町	162	248	86	53.1	118	193	75	63.6	44	55	11	25.0
芦屋町	2,849	2,549	△300	△10.5	2,444	2,236	△208	△8.5	405	313	△92	△22.7
水巻町	7,199	6,467	△732	△10.2	6,258	5,724	△534	△8.5	941	743	△198	△21.0
岡垣町	4,708	4,473	△235	△5.0	3,927	3,836	△91	△2.3	781	637	△144	△18.4
遠賀町	3,749	3,565	△184	△4.9	3,171	3,111	△60	△1.9	578	454	△124	△21.5
小竹町	244	232	△12	△4.9	185	198	13	7.0	59	34	△25	△42.4
鞍手町	1,649	1,494	△155	△9.4	1,425	1,338	△87	△6.1	224	156	△68	△30.4
香春町	641	567	△74	△11.5	544	471	△73	△13.4	97	96	△1	△1.0
添田町	251	213	△38	△15.1	194	165	△29	△14.9	57	48	△9	△15.8
川崎町	349	303	△46	△13.2	245	220	△25	△10.2	104	83	△21	△20.2
福智町	609	601	△8	△1.3	471	489	18	3.8	138	112	△26	△18.8
荏田町	4,158	4,062	△96	△2.3	3,613	3,576	△37	△1.0	545	486	△59	△10.8
みやこ町	1,437	1,283	△154	△10.7	1,223	1,086	△137	△11.2	214	197	△17	△7.9
築上町	1,150	949	△201	△17.5	954	801	△153	△16.0	196	148	△48	△24.5
その他市町村	2,878	2,162	△716	△24.9	2,256	1,706	△550	△24.4	622	456	△166	△26.7
他県	10,078	9,490	△588	△5.8	8,049	7,671	△378	△4.7	2,029	1,819	△210	△10.3
山口県	6,870	6,681	△189	△2.8	5,418	5,376	△42	△0.8	1,452	1,305	△147	△10.1
下関市	6,135	6,056	△79	△1.3	4,942	4,944	2	0.0	1,193	1,112	△81	△6.8
大分県	1,244	1,147	△97	△7.8	970	861	△109	△11.2	274	286	12	4.4
中津市	790	642	△148	△18.7	603	472	△131	△21.7	187	170	△17	△9.1
その他都道府県	1,964	1,662	△302	△15.4	1,661	1,434	△227	△13.7	303	228	△75	△24.8

表 14-2 流出市町村別 15 歳以上就業者数、通学者数

流 出	総数				15歳以上就業者				15歳以上通学者			
	平成17年	平成22年	増減		平成17年	平成22年	増減		平成17年	平成22年	増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
流出人口	50,200	46,902	△3,298	△6.6	43,995	41,673	△2,322	△5.3	6,205	5,229	△976	△15.7
県内	42,691	40,950	△1,741	△4.1	37,391	36,470	△921	△2.5	5,300	4,480	△820	△15.5
福岡市	11,389	10,185	△1,204	△10.6	8,377	7,834	△543	△6.5	3,012	2,351	△661	△21.9
直方市	4,101	4,087	△14	△0.3	3,833	3,790	△43	△1.1	268	297	29	10.8
飯塚市	1,118	1,253	135	12.1	898	1,075	177	19.7	220	178	△42	△19.1
田川市	895	852	△43	△4.8	815	734	△81	△9.9	80	118	38	47.5
行橋市	2,227	2,327	100	4.5	2,153	2,250	97	4.5	74	77	3	4.1
豊前市	214	179	△35	△16.4	214	172	△42	△19.6	0	7	7	700.0
中間市	3,929	3,722	△207	△5.3	3,285	3,149	△136	△4.1	644	573	△71	△11.0
宗像市	1,229	1,018	△211	△17.2	905	769	△136	△15.0	324	249	△75	△23.1
古賀市	335	355	20	6.0	314	341	27	8.6	21	14	△7	△33.3
福津市	227	214	△13	△5.7	174	184	10	5.7	53	30	△23	△43.4
宮若市	1,870	1,843	△27	△1.4	1,857	1,820	△37	△2.0	13	23	10	76.9
芦屋町	1,016	1,012	△4	△0.4	1,012	1,009	△3	△0.3	4	3	△1	△25.0
水巻町	2,307	2,469	162	7.0	2,292	2,370	78	3.4	15	99	84	560.0
岡垣町	1,051	996	△55	△5.2	1,048	992	△56	△5.3	3	4	1	33.3
遠賀町	1,844	1,588	△256	△13.9	1,756	1,539	△217	△12.4	88	49	△39	△44.3
小竹町	148	178	30	20.3	143	170	27	18.9	5	8	3	60.0
鞍手町	1,034	985	△49	△4.7	1,019	964	△55	△5.4	15	21	6	40.0
香春町	138	184	46	33.3	129	183	54	41.9	9	1	△8	△88.9
荏田町	5,245	5,563	318	6.1	4,990	5,345	355	7.1	255	218	△37	△14.5
みやこ町	221	257	36	16.3	220	250	30	13.6	1	7	6	600.0
その他市町村	2,153	1,683	△470	△21.8	3,285	1,530	△1,755	△53.4	285	153	△132	△46.3
他県	7,509	5,952	△1,557	△20.7	6,604	5,203	△1,401	△21.2	905	749	△156	△17.2
山口県	4,499	3,914	△585	△13.0	4,008	3,442	△566	△14.1	491	472	△19	△3.9
下関市	3,851	3,417	△434	△11.3	3,473	3,018	△455	△13.1	378	399	21	5.6
その他都道府県	3,010	2,038	△972	△32.3	2,596	1,581	△1,015	△39.1	414	277	△137	△33.1

流入人口を市町村別に見ると、中間市からの8,446人がもっとも多く、以下水巻町6,467人、下関市6,056人、行橋市5,731人と続いている。

一方、流出人口を市町村別に見ると、福岡市への10,185人がもっとも多く、以下荏田町5,563人、直方市4,087人、中間市3,722人と続いている。

8 市内に常住する通勤・通学人口

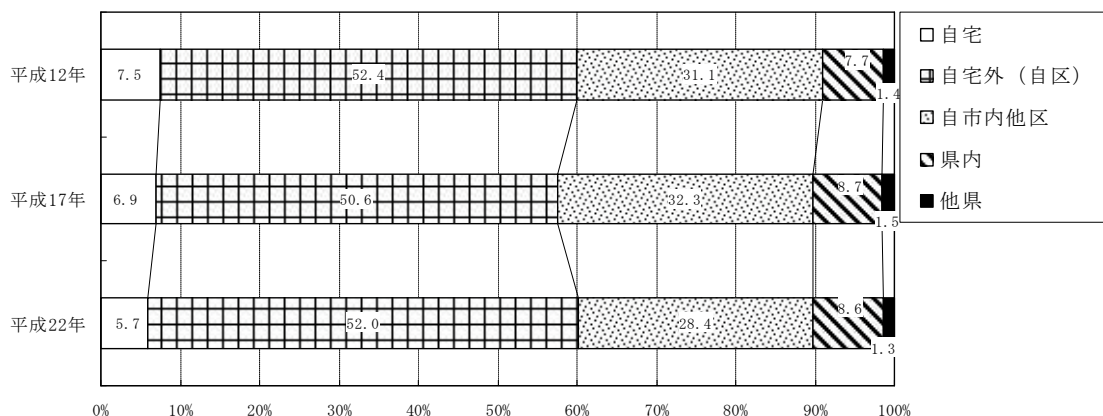
15歳以上就業者・通学者について、従業・通学地別に見ると、自区で従業・通学する人の構成比が、57.8%と最も高くなっており、以下自市内他区28.4%、他市区町村12.3%と続いている。

表15 常住地による従業・通学地別15歳以上就業者数、通学者数の推移

従業地・通学地別	総数(人)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	(17/12)	(22/17)
就業者・通学者	515,243	490,381	474,318	100.0	100.0	100.0	△4.8	△3.3
自市で従業・通学	468,757	440,181	408,513	91.0	89.8	86.1	△6.1	△7.2
自区で従業・通学	308,730	281,936	273,960	59.9	57.5	57.8	△8.7	△2.8
自宅	38,822	33,791	27,197	7.5	6.9	5.7	△13.0	△19.5
自宅外	269,908	248,145	246,763	52.4	50.6	52.0	△8.1	△0.6
自市内他区	160,027	158,245	134,553	31.1	32.3	28.4	△1.1	△15.0
他市区町村	46,486	50,200	58,364	9.0	10.2	12.3	8.0	16.3
県内	39,492	42,691	40,950	7.7	8.7	8.6	8.1	△4.1
他県	6,994	7,509	5,952	1.4	1.5	1.3	7.4	△20.7
就業者	452,085	436,842	425,369	100.0	100.0	100.0	△3.4	△2.6
自市	411,902	392,847	367,274	91.1	89.9	86.3	△4.6	△6.5
自区	270,362	250,979	246,425	59.8	57.5	57.9	△7.2	△1.8
自宅	38,822	33,791	27,197	8.6	7.7	6.4	△13.0	△19.5
自宅外	231,540	217,188	219,228	51.2	49.7	51.5	△6.2	0.9
自市内他区	141,540	141,868	120,849	31.3	32.5	28.4	0.2	△14.8
他市区町村	40,183	43,995	51,448	8.9	10.1	12.1	9.5	16.9
県内	34,106	37,391	36,470	7.5	8.6	8.6	9.6	△2.5
他県	6,077	6,604	5,203	1.3	1.5	1.2	8.7	△21.2
通学者	63,158	53,539	48,949	100.0	100.0	100.0	△15.2	△8.6
自市	56,855	47,334	41,239	90.0	88.4	84.2	△16.7	△12.9
自区	38,368	30,957	27,535	60.7	57.8	56.3	△19.3	△11.1
自市内他区	18,487	16,377	13,704	29.3	30.6	28.0	△11.4	△16.3
他市区町村	6,303	6,205	6,916	29.3	30.6	28.0	△1.6	11.5
県内	5,386	5,300	4,480	10.0	11.6	14.1	△1.6	△15.5
他県	917	905	749	8.5	9.9	9.2	△1.3	△17.2

※ 就業者・通学者には従業地・通学地不詳の者を含むため、各内訳の合計と一致しない。

図5 常住地による従業・通学地別15歳以上就業者数、通学者数の推移



従業地の構成比を男女別に見ると、自区(自宅外)で従業するものが男性46.6%、女性59.6%となっており、女性が高くなっている。一方、自市内他区、県内他市区町村、他県で従業する人の構成比は、それぞれ男性31.7%、10.9%、1.7%、女性25.3%、5.9%、0.7%となっており、いずれも男性が高くなっている。

さらに年齢別に見ると、男女とも年齢が上がるにつれて、自宅での従業者の割合が高くなっている。

表 16 常住地による従業地、年齢、男女別 15 歳以上就業者数の構成比

男女, 年齢	就業者※	自宅	自区 (自宅外)	自市内 他区	県内 他市町村	他県
	%	%	%	%	%	%
総数	100.0	6.5	52.4	28.9	8.7	1.2
15～19歳	100.0	0.7	60.5	27.4	8.7	0.7
20～24	100.0	0.9	56.4	31.0	8.4	1.1
25～29	100.0	1.6	52.5	33.5	9.0	1.3
30～34	100.0	2.6	50.5	33.7	10.1	1.3
35～39	100.0	3.4	49.9	32.6	10.9	1.3
40～44	100.0	4.4	50.2	31.5	10.6	1.4
45～49	100.0	4.8	50.4	31.3	10.2	1.4
50～54	100.0	5.9	51.5	29.5	9.6	1.4
55～59	100.0	7.3	54.3	27.0	7.9	1.3
60～64	100.0	11.0	55.1	23.7	6.2	1.2
65歳以上	100.0	23.5	53.1	14.5	3.3	0.7
男	100.0	6.5	46.6	31.7	10.9	1.7
15～19歳	100.0	0.9	57.2	28.4	10.3	0.8
20～24	100.0	0.9	55.2	30.7	9.5	1.2
25～29	100.0	1.9	50.7	33.3	10.3	1.4
30～34	100.0	2.7	46.8	34.9	12.0	1.5
35～39	100.0	3.3	44.3	35.5	13.0	1.8
40～44	100.0	4.7	42.7	34.5	13.7	2.0
45～49	100.0	5.1	41.8	35.3	13.7	2.1
50～54	100.0	6.2	43.0	33.3	13.1	2.0
55～59	100.0	7.1	46.0	32.0	10.5	2.0
60～64	100.0	10.5	48.0	28.9	7.9	1.6
65歳以上	100.0	21.6	50.4	18.0	4.3	1.0
女	100.0	6.5	59.6	25.3	5.9	0.7
15～19歳	100.0	0.6	63.9	26.4	6.9	0.6
20～24	100.0	0.8	57.6	31.4	7.3	1.0
25～29	100.0	1.4	54.5	33.7	7.6	1.1
30～34	100.0	2.4	55.3	32.0	7.6	1.0
35～39	100.0	3.5	57.6	28.7	7.9	0.8
40～44	100.0	4.1	59.2	27.8	6.9	0.6
45～49	100.0	4.4	60.2	26.9	6.3	0.5
50～54	100.0	5.5	62.0	25.0	5.3	0.7
55～59	100.0	7.6	65.2	20.4	4.4	0.6
60～64	100.0	11.6	65.2	16.4	3.8	0.6
65歳以上	100.0	26.3	57.0	9.7	1.8	0.3

※ 従業地不詳の者を除く。

従業地別 15 歳以上就業者の構成比を、産業別にみると、自宅従業者では、全産業（構成比 6.4%）に比べて、農業・林業（同 61.5%）、漁業（同 76.3%）といった第 1 次産業（同 63.8%）で高いほか、不動産業、物品賃貸業（同 17.5%）でも高くなっている。

自市内他区従業者は、全産業（同 28.4%）に比べて、電気・ガス・熱供給・水道業（同 44.4%）、情報通信業（同 42.0%）、公務（他に分類されるものを除く）（同 40.9%）で高くなっている。

また、県内他市区町村の従業者の割合は、全産業（同 8.6%）に比べて、製造業（15.5%）、電気・ガス・熱供給・水道業（同 15.2%）で高くなっている。

表 17 産業、従業地別 15 歳以上就業者数

産業（大分類）	実数(人)						構成比(%)					
	総数	自宅で 従業	自区 (自宅 外)	自市内 他区	県内 他市区 町村	他県	総数	自宅で 従業	自区 (自宅外)	自市内 他区	県内 他市区 町村	他県
総数 1)	425,369	27,197	219,228	120,849	36,470	5,203	100.0	6.4	51.5	28.4	8.6	1.2
第1次産業	3,252	2,076	888	203	62	18	100.0	63.8	27.3	6.2	1.9	0.6
A 農業, 林業	2,745	1,689	786	196	59	14	100.0	61.5	28.6	7.1	2.1	0.5
B 漁業	507	387	102	7	3	4	100.0	76.3	20.1	1.4	0.6	0.8
第2次産業	100,310	6,343	48,387	29,732	12,213	1,451	100.0	6.3	48.2	29.6	12.2	1.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	234	2	170	33	23	6	100.0	0.9	72.6	14.1	9.8	2.6
D 建設業	38,148	4,704	19,479	9,577	2,614	679	100.0	12.3	51.1	25.1	6.9	1.8
E 製造業	61,928	1,637	28,738	20,122	9,576	766	100.0	2.6	46.4	32.5	15.5	1.2
第3次産業	299,301	17,365	161,115	89,182	23,618	3,626	100.0	5.8	53.8	29.8	7.9	1.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,974	-	754	877	300	27	100.0	0.0	38.2	44.4	15.2	1.4
G 情報通信業	7,167	283	2,638	3,013	1,002	111	100.0	3.9	36.8	42.0	14.0	1.5
H 運輸業, 郵便業	28,421	483	14,489	9,710	2,546	562	100.0	1.7	51.0	34.2	9.0	2.0
I 卸売業, 小売業	75,225	5,435	41,459	20,018	6,163	1,010	100.0	7.2	55.1	26.6	8.2	1.3
J 金融業, 保険業	9,387	381	4,179	3,552	930	226	100.0	4.1	44.5	37.8	9.9	2.4
K 不動産業, 物品賃貸業	7,571	1,328	3,671	2,008	356	63	100.0	17.5	48.5	26.5	4.7	0.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11,847	1,738	4,872	4,030	857	197	100.0	14.7	41.1	34.0	7.2	1.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	24,737	1,411	16,692	5,028	1,121	188	100.0	5.7	67.5	20.3	4.5	0.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	15,981	2,324	8,669	3,671	905	148	100.0	14.5	54.2	23.0	5.7	0.9
O 教育, 学習支援業	18,725	698	8,875	6,761	1,914	258	100.0	3.7	47.4	36.1	10.2	1.4
P 医療, 福祉	57,156	1,507	34,609	16,038	3,971	399	100.0	2.6	60.6	28.1	6.9	0.7
Q 複合サービス事業	1,529	5	858	495	155	7	100.0	0.3	56.1	32.4	10.1	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	26,943	1,760	13,952	8,806	1,661	211	100.0	6.5	51.8	32.7	6.2	0.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	12,638	12	5,398	5,175	1,737	219	100.0	0.1	42.7	40.9	13.7	1.7

1) 従業地不詳、分類不能の産業を含む。

別表一 1 年齢5歳階級別労働力人口の推移 一市

男 年齢(5歳階級)	女 年齢(5歳階級)	総数 ¹⁾						労働力人口					
		平成22年		平成17年		増減数 (22-17)	増減率 (%)	平成22年		平成17年		増減数 (22-17)	増減率 (%)
		実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
総数		844,043	100.0	860,761	100.0	△ 16,718	△ 1.9	460,697	100.0	473,418	100.0	△ 12,721	△ 2.7
15 ~ 19歳		46,217	5.5	50,440	5.9	△ 4,223	△ 8.4	7,728	1.7	8,826	1.9	△ 1,098	△ 12.4
20 ~ 24		48,095	5.7	57,925	6.7	△ 9,830	△ 17.0	31,688	6.9	37,570	7.9	△ 5,882	△ 15.7
25 ~ 29		51,953	6.2	60,042	7.0	△ 8,089	△ 13.5	41,354	9.0	47,469	10.0	△ 6,115	△ 12.9
30 ~ 34		58,782	7.0	69,386	8.1	△ 10,604	△ 15.3	45,661	9.9	53,060	11.2	△ 7,399	△ 13.9
35 ~ 39		68,362	8.1	61,654	7.2	6,708	10.9	53,299	11.6	47,715	10.1	5,584	11.7
40 ~ 44		60,840	7.2	57,878	6.7	2,962	5.1	48,569	10.5	46,437	9.8	2,132	4.6
45 ~ 49		56,858	6.7	58,717	6.8	△ 1,859	△ 3.2	46,137	10.0	47,813	10.1	△ 1,676	△ 3.5
50 ~ 54		57,656	6.8	70,047	8.1	△ 12,391	△ 17.7	46,053	10.0	54,881	11.6	△ 8,828	△ 16.1
55 ~ 59		68,781	8.1	83,507	9.7	△ 14,726	△ 17.6	50,958	11.1	61,075	12.9	△ 10,117	△ 16.6
60 ~ 64		81,639	9.7	70,180	8.2	11,459	16.3	48,536	10.5	35,494	7.5	13,042	36.7
65 ~ 69		66,999	7.9	62,680	7.3	4,319	6.9	22,612	4.9	18,076	3.8	4,536	25.1
70 ~ 74		58,123	6.9	58,433	6.8	△ 310	△ 0.5	10,308	2.2	8,896	1.9	1,412	15.9
75 ~ 79		51,388	6.1	45,583	5.3	5,805	12.7	4,891	1.1	3,912	0.8	979	25.0
80 ~ 84		36,790	4.4	29,521	3.4	7,269	24.6	2,034	0.4	1,557	0.3	477	30.6
85歳以上		31,560	3.7	24,768	2.9	6,792	27.4	869	0.2	637	0.1	232	36.4
(再掲)													
15 ~ 64歳以上		599,183	71.0	639,776	74.3	△ 40,593	△ 6.3	419,983	91.2	440,340	93.0	△ 20,357	△ 4.6
65歳以上		244,860	29.0	220,985	25.7	23,875	10.8	40,714	8.8	33,078	7.0	7,636	23.1
男		391,097	100.0	398,792	100.0	△ 7,695	△ 1.9	260,735	100.0	270,030	100.0	△ 9,295	△ 3.4
15 ~ 19歳		23,576	6.0	25,750	6.5	△ 2,174	△ 8.4	4,063	1.6	4,674	1.7	△ 611	△ 13.1
20 ~ 24		24,568	6.3	29,102	7.3	△ 4,534	△ 15.6	16,250	6.2	18,656	6.9	△ 2,406	△ 12.9
25 ~ 29		25,687	6.6	29,410	7.4	△ 3,723	△ 12.7	22,334	8.6	25,895	9.6	△ 3,561	△ 13.8
30 ~ 34		28,968	7.4	33,786	8.5	△ 4,818	△ 14.3	26,335	10.1	30,978	11.5	△ 4,643	△ 15.0
35 ~ 39		33,435	8.5	29,539	7.4	3,896	13.2	30,777	11.8	27,370	10.1	3,407	12.4
40 ~ 44		29,223	7.5	27,592	6.9	1,631	5.9	26,742	10.3	25,701	9.5	1,041	4.1
45 ~ 49		27,101	6.9	28,559	7.2	△ 1,458	△ 5.1	24,820	9.5	26,750	9.9	△ 1,930	△ 7.2
50 ~ 54		28,015	7.2	33,642	8.4	△ 5,627	△ 16.7	25,794	9.9	31,254	11.6	△ 5,460	△ 17.5
55 ~ 59		32,960	8.4	39,442	9.9	△ 6,482	△ 16.4	29,588	11.3	35,892	13.3	△ 6,304	△ 17.6
60 ~ 64		38,524	9.9	32,720	8.2	5,804	17.7	29,398	11.3	22,106	8.2	7,292	33.0
65 ~ 69		30,648	7.8	28,246	7.1	2,402	8.5	13,818	5.3	11,409	4.2	2,409	21.1
70 ~ 74		25,325	6.5	25,052	6.3	273	1.1	6,256	2.4	5,630	2.1	626	11.1
75 ~ 79		20,839	5.3	19,017	4.8	1,822	9.6	2,931	1.1	2,455	0.9	476	19.4
80 ~ 84		13,980	3.6	10,258	2.6	3,722	36.3	1,185	0.5	914	0.3	271	29.6
85歳以上		8,248	2.1	6,677	1.7	1,571	23.5	444	0.2	346	0.1	98	28.3
(再掲)													
15 ~ 64歳以上		292,057	74.7	309,542	77.6	△ 17,485	△ 5.6	236,101	90.6	249,276	92.3	△ 13,175	△ 5.3
65歳以上		99,040	25.3	89,250	22.4	9,790	11.0	24,634	9.4	20,754	7.7	3,880	18.7
女		452,946	100.0	461,969	100.0	△ 9,023	△ 2.0	199,962	100.0	203,388	100.0	△ 3,426	△ 1.7
15 ~ 19歳		22,641	5.0	24,690	5.3	△ 2,049	△ 8.3	3,665	1.8	4,152	2.0	△ 487	△ 11.7
20 ~ 24		23,527	5.2	28,823	6.2	△ 5,296	△ 18.4	15,438	7.7	18,914	9.3	△ 3,476	△ 18.4
25 ~ 29		26,266	5.8	30,632	6.6	△ 4,366	△ 14.3	19,020	9.5	21,574	10.6	△ 2,554	△ 11.8
30 ~ 34		29,814	6.6	35,600	7.7	△ 5,786	△ 16.3	19,326	9.7	22,082	10.9	△ 2,756	△ 12.5
35 ~ 39		34,927	7.7	32,115	7.0	2,812	8.8	22,522	11.3	20,345	10.0	2,177	10.7
40 ~ 44		31,617	7.0	30,286	6.6	1,331	4.4	21,827	10.9	20,736	10.2	1,091	5.3
45 ~ 49		29,757	6.6	30,158	6.5	△ 401	△ 1.3	21,317	10.7	21,063	10.4	254	1.2
50 ~ 54		29,641	6.5	36,405	7.9	△ 6,764	△ 18.6	20,259	10.1	23,627	11.6	△ 3,368	△ 14.3
55 ~ 59		35,821	7.9	44,065	9.5	△ 8,244	△ 18.7	21,370	10.7	25,183	12.4	△ 3,813	△ 15.1
60 ~ 64		43,115	9.5	37,460	8.1	5,655	15.1	19,138	9.6	13,388	6.6	5,750	42.9
65 ~ 69		36,351	8.0	34,434	7.5	1,917	5.6	8,794	4.4	6,667	3.3	2,127	31.9
70 ~ 74		32,798	7.2	33,381	7.2	△ 583	△ 1.7	4,052	2.0	3,266	1.6	786	24.1
75 ~ 79		30,549	6.7	26,566	5.8	3,983	15.0	1,960	1.0	1,457	0.7	503	34.5
80 ~ 84		22,810	5.0	19,263	4.2	3,547	18.4	849	0.4	643	0.3	206	32.0
85歳以上		23,312	5.1	18,091	3.9	5,221	28.9	425	0.2	291	0.1	134	46.0
(再掲)													
15 ~ 64歳以上		307,126	67.8	330,234	71.5	△ 23,108	△ 7.0	183,882	92.0	191,064	93.9	△ 7,182	△ 3.8
65歳以上		145,820	32.2	131,735	28.5	14,085	10.7	16,080	8.0	12,324	6.1	3,756	30.5

1) 労働力状態「不詳」を含む。

別表一 1 年齢5歳階級別労働力人口の推移 一市

男 年齢(5歳階級)	女	就業者						完全失業者					
		平成22年		平成17年		増減数 (22-17)	増減率 (%)	平成22年		平成17年		増減数 (22-17)	増減率 (%)
		実数	構成比	実数	構成比			実数	構成比	実数	構成比		
総	数	425,369	100.0	436,842	100.0	△ 11,473	△ 2.6	35,328	100.0	36,576	100.0	△ 1,248	△ 3.4
15	～	6,434	1.5	7,196	1.6	△ 762	△ 10.6	1,294	3.7	1,630	4.5	△ 336	△ 20.6
20	～	28,317	6.7	32,481	7.4	△ 4,164	△ 12.8	3,371	9.5	5,089	13.9	△ 1,718	△ 33.8
25	～	37,514	8.8	42,642	9.8	△ 5,128	△ 12.0	3,840	10.9	4,827	13.2	△ 987	△ 20.4
30	～	42,071	9.9	48,899	11.2	△ 6,828	△ 14.0	3,590	10.2	4,161	11.4	△ 571	△ 13.7
35	～	49,629	11.7	44,331	10.1	5,298	12.0	3,670	10.4	3,384	9.3	286	8.5
40	～	45,371	10.7	43,808	10.0	1,563	3.6	3,198	9.1	2,629	7.2	569	21.6
45	～	43,287	10.2	45,346	10.4	△ 2,059	△ 4.5	2,850	8.1	2,467	6.7	383	15.5
50	～	43,291	10.2	51,781	11.9	△ 8,490	△ 16.4	2,762	7.8	3,100	8.5	△ 338	△ 10.9
55	～	47,375	11.1	57,292	13.1	△ 9,917	△ 17.3	3,583	10.1	3,783	10.3	△ 200	△ 5.3
60	～	44,070	10.4	32,269	7.4	11,801	36.6	4,466	12.6	3,225	8.8	1,241	38.5
65	～	20,996	4.9	16,577	3.8	4,419	26.7	1,616	4.6	1,499	4.1	117	7.8
70	～	9,625	2.3	8,378	1.9	1,247	14.9	683	1.9	518	1.4	165	31.9
75	～	4,622	1.1	3,740	0.9	882	23.6	269	0.8	172	0.5	97	56.4
80	～	1,947	0.5	1,496	0.3	451	30.1	87	0.2	61	0.2	26	42.6
85	歳以上	820	0.2	606	0.1	214	35.3	49	0.1	31	0.1	18	58.1
(再掲)													
15	～	387,359	91.1	406,045	93.0	△ 18,686	△ 4.6	32,624	92.3	34,295	93.8	△ 1,671	△ 4.9
65	歳以上	38,010	8.9	30,797	7.0	7,213	23.4	2,704	7.7	2,281	6.2	423	18.5
男		237,260	100.0	246,119	100.0	△ 8,859	△ 3.6	23,475	100.0	23,911	100.0	△ 436	△ 1.8
15	～	3,339	1.4	3,755	1.5	△ 416	△ 11.1	724	3.1	919	3.8	△ 195	△ 21.2
20	～	14,374	6.1	15,763	6.4	△ 1,389	△ 8.8	1,876	8.0	2,893	12.1	△ 1,017	△ 35.2
25	～	20,033	8.4	23,054	9.4	△ 3,021	△ 13.1	2,301	9.8	2,841	11.9	△ 540	△ 19.0
30	～	24,173	10.2	28,484	11.6	△ 4,311	△ 15.1	2,162	9.2	2,494	10.4	△ 332	△ 13.3
35	～	28,537	12.0	25,359	10.3	3,178	12.5	2,240	9.5	2,011	8.4	229	11.4
40	～	24,742	10.4	24,074	9.8	668	2.8	2,000	8.5	1,627	6.8	373	22.9
45	～	23,030	9.7	25,150	10.2	△ 2,120	△ 8.4	1,790	7.6	1,600	6.7	190	11.9
50	～	23,880	10.1	29,095	11.8	△ 5,215	△ 17.9	1,914	8.2	2,159	9.0	△ 245	△ 11.3
55	～	26,971	11.4	33,125	13.5	△ 6,154	△ 18.6	2,617	11.1	2,767	11.6	△ 150	△ 5.4
60	～	25,819	10.9	19,432	7.9	6,387	32.9	3,579	15.2	2,674	11.2	905	33.8
65	～	12,423	5.2	10,127	4.1	2,296	22.7	1,395	5.9	1,282	5.4	113	8.8
70	～	5,694	2.4	5,182	2.1	512	9.9	562	2.4	448	1.9	114	25.4
75	～	2,709	1.1	2,319	0.9	390	16.8	222	0.9	136	0.6	86	63.2
80	～	1,123	0.5	870	0.4	253	29.1	62	0.3	44	0.2	18	40.9
85	歳以上	413	0.2	330	0.1	83	25.2	31	0.1	16	0.1	15	93.8
(再掲)													
15	～	214,898	90.6	227,291	92.4	△ 12,393	△ 5.5	21,203	90.3	21,985	91.9	△ 782	△ 3.6
65	歳以上	22,362	9.4	18,828	7.6	3,534	18.8	2,272	9.7	1,926	8.1	346	18.0
女		188,109	100.0	190,723	100.0	△ 2,614	△ 1.4	11,853	100.0	12,665	100.0	△ 812	△ 6.4
15	～	3,095	1.6	3,441	1.8	△ 346	△ 10.1	570	4.8	711	5.6	△ 141	△ 19.8
20	～	13,943	7.4	16,718	8.8	△ 2,775	△ 16.6	1,495	12.6	2,196	17.3	△ 701	△ 31.9
25	～	17,481	9.3	19,588	10.3	△ 2,107	△ 10.8	1,539	13.0	1,986	15.7	△ 447	△ 22.5
30	～	17,898	9.5	20,415	10.7	△ 2,517	△ 12.3	1,428	12.0	1,667	13.2	△ 239	△ 14.3
35	～	21,092	11.2	18,972	9.9	2,120	11.2	1,430	12.1	1,373	10.8	57	4.2
40	～	20,629	11.0	19,734	10.3	895	4.5	1,198	10.1	1,002	7.9	196	19.6
45	～	20,257	10.8	20,196	10.6	61	0.3	1,060	8.9	867	6.8	193	22.3
50	～	19,411	10.3	22,686	11.9	△ 3,275	△ 14.4	848	7.2	941	7.4	△ 93	△ 9.9
55	～	20,404	10.8	24,167	12.7	△ 3,763	△ 15.6	966	8.1	1,016	8.0	△ 50	△ 4.9
60	～	18,251	9.7	12,837	6.7	5,414	42.2	887	7.5	551	4.4	336	61.0
65	～	8,573	4.6	6,450	3.4	2,123	32.9	221	1.9	217	1.7	4	1.8
70	～	3,931	2.1	3,196	1.7	735	23.0	121	1.0	70	0.6	51	72.9
75	～	1,913	1.0	1,421	0.7	492	34.6	47	0.4	36	0.3	11	30.6
80	～	824	0.4	626	0.3	198	31.6	25	0.2	17	0.1	8	47.1
85	歳以上	407	0.2	276	0.1	131	47.5	18	0.2	15	0.1	3	20.0
(再掲)													
15	～	172,461	91.7	178,754	93.7	△ 6,293	△ 3.5	11,421	96.4	12,310	97.2	△ 889	△ 7.2
65	歳以上	15,648	8.3	11,969	6.3	3,679	30.7	432	3.6	355	2.8	77	21.7

別表-2 産業（大分類），男女別15歳以上就業者数 一市区

	総数			男		女	
	実数	構成比	男女比 (男=100)	実数	構成比	実数	構成比
北九州市							
総数	425,369	91.7	126.1	237,260	90.8	188,109	92.9
A 農業，林業	2,745	0.6	157.7	1,680	0.7	1,065	0.6
B 漁業	507	0.1	254.5	364	0.2	143	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	234	0.1	431.8	190	0.1	44	0.0
D 建設業	38,148	9.0	504.6	31,838	13.4	6,310	3.4
E 製造業	61,928	14.6	311.6	46,883	19.8	15,045	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,974	0.5	639.3	1,707	0.7	267	0.1
G 情報・通信業	7,167	1.7	194.9	4,737	2.0	2,430	1.3
H 運輸業，郵便業	28,421	6.7	543.4	24,004	10.1	4,417	2.3
I 卸売業，小売業	75,225	17.7	91.0	35,842	15.1	39,383	20.9
J 金融業，保険業	9,387	2.2	70.1	3,868	1.6	5,519	2.9
K 不動産業，物品賃貸業	7,571	1.8	142.5	4,449	1.9	3,122	1.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	11,847	2.8	207.4	7,993	3.4	3,854	2.0
M 宿泊業，飲食サービス業	24,737	5.8	51.8	8,439	3.6	16,298	8.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	15,981	3.8	61.2	6,070	2.6	9,911	5.3
O 教育，学習支援業	18,725	4.4	73.7	7,943	3.3	10,782	5.7
P 医療業，福祉業	57,156	13.4	28.3	12,602	5.3	44,554	23.7
Q 複合サービス事業	1,529	0.4	122.2	841	0.4	688	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	26,943	6.3	147.3	16,049	6.8	10,894	5.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	12,638	3.0	274.1	9,260	3.9	3,378	1.8
T 分類不能の産業	22,506	5.3	124.9	12,501	5.3	10,005	5.3
(再掲)							
第1次産業	3,252	0.8	169.2	2,044	0.9	1,208	0.6
第2次産業	100,310	23.6	368.8	78,911	33.3	21,399	11.4
第3次産業	299,301	70.4	92.5	143,804	60.6	155,497	82.7
門司区							
総数	44,685	95.8	118.7	24,250	95.9	20,435	95.7
A 農業，林業	203	0.5	217.2	139	0.6	64	0.3
B 漁業	103	0.2	194.3	68	0.3	35	0.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	67	0.1	458.3	55	0.2	12	0.1
D 建設業	3,444	7.7	537.8	2,904	12.0	540	2.6
E 製造業	5,876	13.1	232.5	4,109	16.9	1,767	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	134	0.3	436.0	109	0.4	25	0.1
G 情報・通信業	569	1.3	193.3	375	1.5	194	0.9
H 運輸業，郵便業	5,273	11.8	467.0	4,343	17.9	930	4.6
I 卸売業，小売業	8,170	18.3	86.8	3,797	15.7	4,373	21.4
J 金融業，保険業	924	2.1	53.2	321	1.3	603	3.0
K 不動産業，物品賃貸業	588	1.3	127.9	330	1.4	258	1.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,018	2.3	196.8	675	2.8	343	1.7
M 宿泊業，飲食サービス業	2,476	5.5	46.4	785	3.2	1,691	8.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,634	3.7	58.5	603	2.5	1,031	5.0
O 教育，学習支援業	1,652	3.7	65.9	656	2.7	996	4.9
P 医療業，福祉業	6,336	14.2	24.6	1,252	5.2	5,084	24.9
Q 複合サービス事業	199	0.4	151.9	120	0.5	79	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	2,874	6.4	142.1	1,687	7.0	1,187	5.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,272	2.8	269.8	928	3.8	344	1.7
T 分類不能の産業	1,873	4.2	113.1	994	4.1	879	4.3
(再掲)							
第1次産業	306	0.7	209.1	207	0.9	99	0.5
第2次産業	9,387	21.0	304.8	7,068	29.1	2,319	11.3
第3次産業	34,992	78.3	94.2	16,975	70.0	18,017	88.2
小倉北区							
総数	79,848	165.6	120.1	43,578	166.6	36,270	164.4
A 農業，林業	99	0.2	219.4	68	0.3	31	0.2
B 漁業	198	0.4	224.6	137	0.6	61	0.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	15	0.0	275.0	11	0.0	4	0.0
D 建設業	6,030	13.5	487.7	5,004	20.6	1,026	5.0
E 製造業	8,629	19.3	277.5	6,343	26.2	2,286	11.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	532	1.2	638.9	460	1.9	72	0.4
G 情報・通信業	1,622	3.6	186.1	1,055	4.4	567	2.8
H 運輸業，郵便業	5,010	11.2	564.5	4,256	17.6	754	3.7
I 卸売業，小売業	14,836	33.2	89.9	7,022	29.0	7,814	38.2
J 金融業，保険業	2,267	5.1	92.4	1,089	4.5	1,178	5.8
K 不動産業，物品賃貸業	1,942	4.3	133.7	1,111	4.6	831	4.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,420	5.4	200.6	1,615	6.7	805	3.9
M 宿泊業，飲食サービス業	5,923	13.3	57.7	2,167	8.9	3,756	18.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,266	7.3	68.2	1,324	5.5	1,942	9.5
O 教育，学習支援業	2,966	6.6	65.5	1,174	4.8	1,792	8.8
P 医療業，福祉業	9,961	22.3	31.9	2,409	9.9	7,552	37.0
Q 複合サービス事業	202	0.5	132.2	115	0.5	87	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	5,536	12.4	134.0	3,170	13.1	2,366	11.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,542	5.7	278.8	1,871	7.7	671	3.3
T 分類不能の産業	5,852	13.1	118.8	3,177	13.1	2,675	13.1
(再掲)							
第1次産業	297	0.7	222.8	205	0.8	92	0.5
第2次産業	14,674	32.8	342.5	11,358	46.8	3,316	16.2
第3次産業	64,877	145.2	97.4	32,015	132.0	32,862	160.8

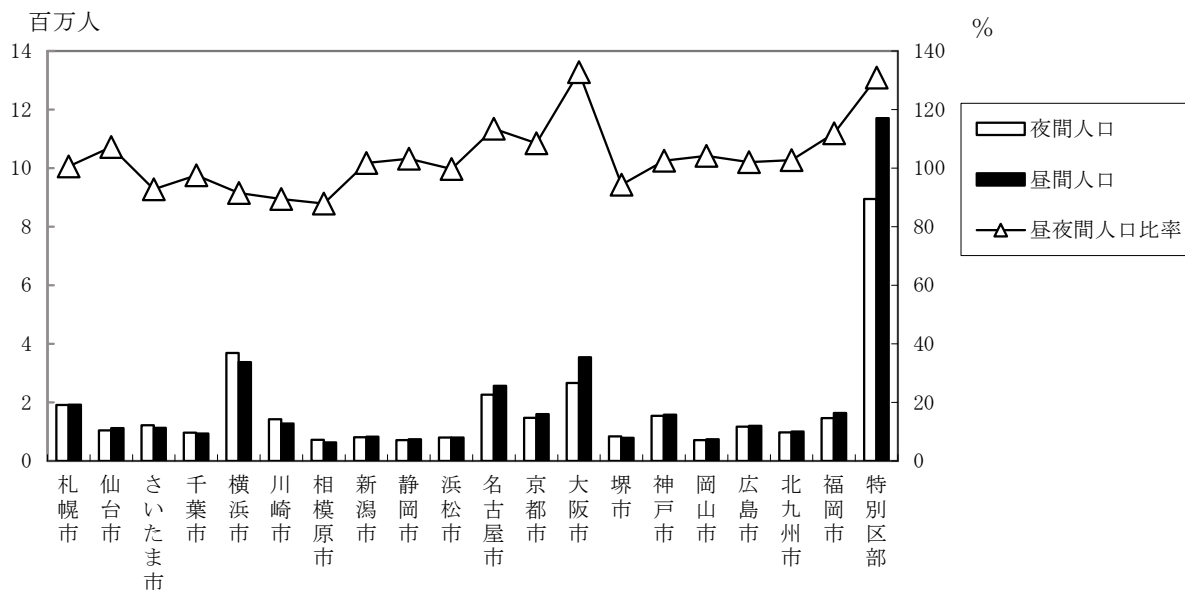
別表-2 産業(大分類), 男女別15歳以上就業者数 - 市区

	総数			男		女	
	実数	構成比	男女比 (男=100)	実数	構成比	実数	構成比
小倉南区							
総数	93,691	200.6	130.1	52,975	208.8	40,716	190.9
A 農業, 林業	1,147	2.6	163.7	712	2.9	435	2.1
B 漁業	34	0.1	183.3	22	0.1	12	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	109	0.2	678.6	95	0.4	14	0.1
D 建設業	9,083	20.3	489.0	7,541	31.1	1,542	7.5
E 製造業	13,223	29.6	285.8	9,796	40.4	3,427	16.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	305	0.7	548.9	258	1.1	47	0.2
G 情報・通信業	1,540	3.4	183.6	997	4.1	543	2.7
H 運輸業, 郵便業	6,236	14.0	491.1	5,181	21.4	1,055	5.2
I 卸売業, 小売業	17,477	39.1	104.1	8,915	36.8	8,562	41.9
J 金融業, 保険業	1,992	4.5	70.0	820	3.4	1,172	5.7
K 不動産業, 物品賃貸業	1,673	3.7	147.9	998	4.1	675	3.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,306	5.2	196.4	1,528	6.3	778	3.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	4,853	10.9	50.0	1,618	6.7	3,235	15.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,441	7.7	59.7	1,286	5.3	2,155	10.5
O 教育, 学習支援業	3,966	8.9	76.5	1,719	7.1	2,247	11.0
P 医療, 福祉	13,034	29.2	29.3	2,954	12.2	10,080	49.3
Q 複合サービス事業	319	0.7	111.3	168	0.7	151	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	5,734	12.8	166.4	3,582	14.8	2,152	10.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	3,181	7.1	334.0	2,448	10.1	733	3.6
T 分類不能の産業	4,038	9.0	137.4	2,337	9.6	1,701	8.3
(再掲)							
第1次産業	1,181	2.6	164.2	734	3.0	447	2.2
第2次産業	22,415	50.2	349.8	17,432	71.9	4,983	24.4
第3次産業	70,095	156.9	98.6	34,809	143.5	35,286	172.7
若松区							
総数	36,723	79.1	131.6	20,870	82.7	15,853	74.9
A 農業, 林業	637	1.4	97.2	314	1.3	323	1.6
B 漁業	151	0.3	387.1	120	0.5	31	0.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.0	200.0	2	0.0	1	0.0
D 建設業	3,270	7.3	452.4	2,678	11.0	592	2.9
E 製造業	7,483	16.7	367.7	5,883	24.3	1,600	7.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	177	0.4	785.0	157	0.6	20	0.1
G 情報・通信業	435	1.0	175.3	277	1.1	158	0.8
H 運輸業, 郵便業	2,342	5.2	548.8	1,981	8.2	361	1.8
I 卸売業, 小売業	6,036	13.5	83.9	2,753	11.4	3,283	16.1
J 金融業, 保険業	644	1.4	51.9	220	0.9	424	2.1
K 不動産業, 物品賃貸業	480	1.1	165.2	299	1.2	181	0.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	985	2.2	216.7	674	2.8	311	1.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,730	3.9	41.7	509	2.1	1,221	6.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,316	2.9	50.9	444	1.8	872	4.3
O 教育, 学習支援業	1,778	4.0	74.5	759	3.1	1,019	5.0
P 医療, 福祉	4,604	10.3	25.7	941	3.9	3,663	17.9
Q 複合サービス事業	167	0.4	122.7	92	0.4	75	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	2,164	4.8	139.1	1,259	5.2	905	4.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	959	2.1	263.3	695	2.9	264	1.3
T 分類不能の産業	1,362	3.0	148.1	813	3.4	549	2.7
(再掲)							
第1次産業	788	1.8	122.6	434	1.8	354	1.7
第2次産業	10,756	24.1	390.5	8,563	35.3	2,193	10.7
第3次産業	25,179	56.3	89.2	11,873	49.0	13,306	65.1
八幡東区							
総数	30,568	64.9	120.4	16,701	65.4	13,867	64.3
A 農業, 林業	74	0.2	469.2	61	0.3	13	0.1
B 漁業	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.0	300.0	3	0.0	1	0.0
D 建設業	2,928	6.6	477.5	2,421	10.0	507	2.5
E 製造業	4,087	9.1	320.5	3,115	12.8	972	4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	113	0.3	370.8	89	0.4	24	0.1
G 情報・通信業	581	1.3	171.5	367	1.5	214	1.0
H 運輸業, 郵便業	1,797	4.0	596.5	1,539	6.3	258	1.3
I 卸売業, 小売業	5,331	11.9	85.8	2,462	10.2	2,869	14.0
J 金融業, 保険業	670	1.5	80.6	299	1.2	371	1.8
K 不動産業, 物品賃貸業	529	1.2	135.1	304	1.3	225	1.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,007	2.3	188.5	658	2.7	349	1.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,908	4.3	56.9	692	2.9	1,216	6.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,137	2.5	60.4	428	1.8	709	3.5
O 教育, 学習支援業	1,381	3.1	67.8	558	2.3	823	4.0
P 医療, 福祉	4,147	9.3	29.0	932	3.8	3,215	15.7
Q 複合サービス事業	112	0.3	77.8	49	0.2	63	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	2,325	5.2	131.3	1,320	5.4	1,005	4.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	871	1.9	190.3	571	2.4	300	1.5
T 分類不能の産業	1,566	3.5	113.6	833	3.4	733	3.6
(再掲)							
第1次産業	74	0.2	469.2	61	0.3	13	0.1
第2次産業	7,019	15.7	374.3	5,539	22.8	1,480	7.2
第3次産業	23,475	52.5	89.7	11,101	45.8	12,374	60.6

別表－2 産業（大分類），男女別15歳以上就業者数 一市区

	総数			男		女	
	実数	構成比	男女比 (男=100)	実数	構成比	実数	構成比
八 幡 西 区							
総 数	112,714	237.2	127.9	63,258	245.7	49,456	227.2
A 農 業 ， 林 業	541	1.2	190.9	355	1.5	186	0.9
B 漁 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	7	0.0	133.3	4	0.0	3	0.0
C 釷 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	15	0.0	200.0	10	0.0	5	0.0
D 建 設 業	10,959	24.5	535.7	9,235	38.1	1,724	8.4
E 製 造 業	18,335	41.0	345.1	14,216	58.6	4,119	20.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	476	1.1	798.1	423	1.7	53	0.3
G 情 報 通 信 業	1,853	4.1	235.7	1,301	5.4	552	2.7
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	5,928	13.3	647.5	5,135	21.2	793	3.9
I 卸 売 業 ， 小 売 業	18,664	41.8	87.5	8,709	35.9	9,955	48.7
J 金 融 業 ， 保 険 業	2,309	5.2	64.0	901	3.7	1,408	6.9
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,889	4.2	147.9	1,127	4.6	762	3.7
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3,249	7.3	210.9	2,204	9.1	1,045	5.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,238	14.0	49.4	2,062	8.5	4,176	20.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	4,214	9.4	59.7	1,575	6.5	2,639	12.9
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	5,644	12.6	77.2	2,459	10.1	3,185	15.6
P 医 療 ， 福 祉 業	15,731	35.2	27.1	3,357	13.8	12,374	60.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	451	1.0	130.1	255	1.1	196	1.0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6,408	14.3	163.9	3,980	16.4	2,428	11.9
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	3,084	6.9	276.1	2,264	9.3	820	4.0
T 分 類 不 能 の 産 業	6,719	15.0	121.5	3,686	15.2	3,033	14.8
(再掲)							
第 1 次 産 業	548	1.2	189.9	359	1.5	189	0.9
第 2 次 産 業	29,309	65.6	401.2	23,461	96.7	5,848	28.6
第 3 次 産 業	82,857	185.4	90.8	39,438	162.6	43,419	212.5
戸 畑 区							
総 数	27,140	58.3	135.8	15,628	61.7	11,512	54.2
A 農 業 ， 林 業	44	0.1	238.5	31	0.1	13	0.1
B 漁 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	14	0.0	1,300.0	13	0.1	1	0.0
C 釷 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	21	0.0	200.0	14	0.1	7	0.0
D 建 設 業	2,434	5.4	542.2	2,055	8.5	379	1.9
E 製 造 業	4,295	9.6	391.4	3,421	14.1	874	4.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	237	0.5	811.5	211	0.9	26	0.1
G 情 報 通 信 業	567	1.3	180.7	365	1.5	202	1.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	1,835	4.1	589.8	1,569	6.5	266	1.3
I 卸 売 業 ， 小 売 業	4,711	10.5	86.4	2,184	9.0	2,527	12.4
J 金 融 業 ， 保 険 業	581	1.3	60.1	218	0.9	363	1.8
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	470	1.1	147.4	280	1.2	190	0.9
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	862	1.9	286.5	639	2.6	223	1.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,609	3.6	60.4	606	2.5	1,003	4.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	973	2.2	72.8	410	1.7	563	2.8
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	1,338	3.0	85.8	618	2.5	720	3.5
P 医 療 ， 福 祉 業	3,343	7.5	29.3	757	3.1	2,586	12.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	79	0.2	113.5	42	0.2	37	0.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,902	4.3	123.5	1,051	4.3	851	4.2
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	729	1.6	196.3	483	2.0	246	1.2
T 分 類 不 能 の 産 業	1,096	2.5	152.0	661	2.7	435	2.1
(再掲)							
第 1 次 産 業	58	0.1	314.3	44	0.2	14	0.1
第 2 次 産 業	6,750	15.1	435.7	5,490	22.6	1,260	6.2
第 3 次 産 業	20,332	45.5	98.6	10,094	41.6	10,238	50.1

(参 考) 大都市の常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率



大都市の常住人口、昼間人口、昼夜間人口比率

都市名	夜間人口		昼間人口				昼夜間人口比率		
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	増減数	増減率 (%)	平成17年	平成22年	増減
札幌市	1,877,965	1,913,545	1,893,946	1,925,535	31,589	1.7	100.9	100.6	△0.3
仙台市	1,020,160	1,045,986	1,098,981	1,121,965	22,984	2.1	107.7	107.3	△0.4
さいたま市	1,172,944	1,222,434	1,077,638	1,133,978	56,340	5.2	91.9	92.8	0.9
千葉市	919,550	961,749	894,027	938,148	44,121	4.9	97.2	97.5	0.3
横浜市	3,545,447	3,688,773	3,205,144	3,375,330	170,186	5.3	90.4	91.5	1.1
川崎市	1,326,152	1,425,512	1,154,436	1,275,628	121,192	10.5	87.1	89.5	2.4
相模原市	-	717,544	-	630,432	-	-	-	87.9	-
新潟市	-	811,901	-	826,202	-	-	-	101.8	-
静岡市	700,575	716,197	727,210	739,584	12,374	1.7	103.8	103.3	△0.5
浜松市	-	800,866	-	798,622	-	-	-	99.7	-
名古屋市	2,193,973	2,263,894	2,516,196	2,569,376	53,180	2.1	114.7	113.5	△1.2
京都市	1,460,688	1,474,015	1,582,980	1,599,037	16,057	1.0	108.4	108.5	0.1
大阪市	2,594,686	2,665,314	3,581,675	3,538,576	△43,099	△1.2	138.0	132.8	△5.2
堺市	-	841,966	-	794,507	-	-	-	94.4	-
神戸市	1,520,551	1,544,200	1,547,971	1,583,765	35,794	2.3	101.8	102.6	0.8
岡山市	1,520,551	709,584	1,547,971	739,068	△808,903	△52.3	101.8	104.2	2.4
広島市	1,144,498	1,173,843	1,174,401	1,198,347	23,946	2.0	102.6	102.1	△0.5
北九州市	992,654	976,846	1,020,447	1,003,657	△16,790	△1.6	102.8	102.7	△0.1
福岡市	1,384,925	1,463,743	1,571,184	1,637,813	66,629	4.2	113.4	111.9	△1.5
特別区部	8,351,955	8,945,695	11,284,699	11,711,537	426,838	3.8	135.1	130.9	△4.2